

【緊急特集】

UFJ、三菱東京と統合へ

三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスは7月16日、05年度上期中の経営統合に向けて協議を開始すると発表した。統合が実現すると総資産約189兆円の世界最大の金融グループとなる。だが、この統合の契機が1兆3,000億円もの不良債権の削減という重荷で危機に瀕したUFJ側にあるだけに、乗り越えなければならない課題も多い。

UFJの損失拡大懸念を 三菱東京の資本増強で払拭へ 不確定要素残る統合プロセス

〇四年三月期決算における大口貸出先を中心とした開示不良債権拡大と四〇〇〇億円にのぼる赤字計上という危機的事態に直面していたUFJグループは七月一四日、すでに住友信託と合意したUFJ信託との「協働事業」を中止して三菱東京グループにグループ全体の経営統合を申し入れた。世界的な規模の総合金融グループ誕生を歓迎する声が大勢だが、住友信託による統合交渉差止め申請、大口問題先処理の行方、UFJの検査回避に関する金融庁の刑事告発の有無など不確定要素も多い。

住友信託との 協働事業は中止

になつており、三菱東京とUFJとの経営統合にはUFJ信託も含まれることになつた。

三菱東京フィナンシャル・グループ（畔柳信雄社長）とUFJホールディングス（玉越良介社長）は七月一六日、経営統合に向けて協議を開始することに合意した。七月末をメドに基本合意書を締結し、〇五年度上期中の経営統合実施を目指す。

住友信託はこれに反発して法的措置を申し立てており（後述）、最終的にUFJ信託がどのように取り扱われるかは予断を許さない。UFJは住友信託との協働事業中止の理由を「当グループの財務の現状および協働事業化の財務への影響等を総合的に勘案した」（玉越社長）としている。

UFJが三菱東京に経営統合を申し入れた一四日の段階で、五月二日に発表したUFJ信託と住友信託との経営統合について、UFJ側から住友信託に中止を申し入れたことが明らか

経営統合に向けた協議開始の覚書には、三菱東京がUFJグループの資本増強に関して協力する合意が盛り込まれているこ

大銀行整理の終焉

事後監督行政の

模範的なケース

日本証券投資顧問業協会

副会長 中井 省



側面から支援を行うという硬軟両用の政策を用意した。「失われた一〇年」と揶揄されるように経済成長率が低迷するという犠牲を払ったが、ともかくにも深刻なカタストロフィーに陥ることなくGDPの二割にも達する一〇〇兆円という巨額の不良債権を処理し、同時に金融の改革も進めたことはもう少し客観的に評価されてしかるべきだと思う。

事後監督に徹した

金融庁

今回の動きのなかで金融庁が事後監督行政の姿勢に徹していたことは評価されるべきであろう。一部マスコミで「当局のシナリオ」的な黒幕伝説が例によって流布されていたが、根拠薄弱なよつである。検査当局のU F J銀行に対する厳しい態度がこつこつと憶測を呼んだのである。U F J銀行の不良債権比率や引当の甘さを他行との比

評価されるべき

金融行政

U F Jホールディングスと三菱東京フィナンシャル・グループの経営統合は、大銀行淘汰の動きが最終段階にきたことを告げるものであろう。九七年の北海道拓殖銀行の破綻からわずか七年の間に二二の都市銀行が三大グループ・プラス一（りそな）に集約され、三つの長期信用銀行がなくなるといって一大変化が生じた。

筆者が旧大蔵省銀行局にあって

て不良債権処理に取り組み始めたころ、アメリカの金融当局や市場関係者から「日本の金融は変革のスピードが遅い」との指摘をよく受けたが、いま振り返るとかつしてそんなことはなかったと思う。制度に矛盾が生じてもマグマが地下でたまっている間は表面に出る変化は少ないが、それが臨界点に達すると急激な変化が起こる。ここ数年の日本における大銀行の合併連衡の動きは、そう理解すべきものである。

もともとの原因をたどれば、

バブル経済崩壊がもたらした金融システムへの打撃に行き着くのだが、変化を促進した背景として、金融当局が公的資金等のセーフティネットの助けを借りてではあったが、金融関連の諸規制を整備して銀行を追い込んでいったことを忘れてはならない。早期は正措置の導入に始まり、不良債権分類の厳格化や会計基準の国際標準化等を実施することで銀行に不良債権処理促進を促すと同時に、破綻法制の整備やR C C、産業再生機構、株式買取機構の設立等を通じて

MTFG三社は

引下げの方向で格付を見直す

リテール戦略の融合に注目

スタンダード&プアーズ(S&P)は七月五日、三菱東京フィナンシャル・グループ(MTFG)三社(東京三菱銀行、三菱信託銀行、三菱証券)とU F Jグループ二社(U F J銀行、U F J信託銀行)の長期格付をクレジット・ウオッチに指定した。MTFG三社は引下げの方向、U F Jグループ二社は引上げの方向で格付を見直す。

MTFGは 資産と資本の質が劣化

東京三菱、三菱信託二行の格付は現在Aマイナスであり、六月三日に引き上げたばかりである。これは他の大手行に比べ

一ノ三ノツチ高い。両行を引き上げた際、U F J銀行はトリプルBフラットで据え置いた。

U F Jは、大口融資先を中心とする不良債権処理をこの一年間で行つという公約を実行する必要がある。〇四年三半期に大

スタンダード&プアーズ
金融サービス部 ディレクター

根本 直子



口融資先に対する引当ては相当進んだとみているが、再建の行方によっては今後の与信費用が上振れする可能性があるし、メイン寄せなどが行われるリスクもある。

一方、過去の不良債権処理で

自己資本が脆弱になっている。ロニー比率も四・七%と、四大メガバンクのなかで最も低い。MTFGによって信用力の補完や増資の引受けが行われるのであれば、思い切った不良債権処理ができ、前向きなビジネスに経営資源を投入していけるだろう。

次にMTFGだが、いままで他のメガバンクよりも高い格付だったのは、資産の質が相対的に高かったからだ。たんに不良債権比率が低いというだけでなく、資産査定の際格付や引当ての適正さなども含め相対的に健全であると判断していたわけである。また自己資本の水準が高く、その質もたとえばFairに占める繰延税金資産の割合が一八%と低いように、海外の銀行と比べて遜色ないレベルにあった。

しかし今回の経営統合によって、資産の質や資本の質がかなり後退してしまう可能性がある

UFJにとって出口としての再編相手が決まったにすぎない

バランスシート処理の必要性は変わらない

ドイツ証券 株式調査部
ディレクター

秋場 節子



七月一六日、三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングスは、経営統合に向けての協議開始で合意、覚書を締結した。UFJにとっては、出口としての再編相手が決まったものの、今期、単独で大口先や繰延税金資産等、バランスシート処理を徹底せざるをえず、それらが合併比率に反映されることとなる。銀行セクター全体としては、①不良債権問題の底打ち、②金融再編・棲み分けシナリオの開始により、「パラタイム・シフト」を意味し、長期的にポジティブな展開、ただし、絶対株価の水準が切り上がっていくためには、この統合が成功することはもちろん、他グループも収益改善に向けた策をより具体化させる必要があるだろう。

なぜ、今回の経営統合に至ったのか

今回の経営統合の発表をある種の感慨をもって受け止めた。当社では、昨年より、いわゆる

大手行問題の最終決着の図は、再編・棲み分けシナリオにほかならないと考えてきたが（別図）、〇四年三半期にUFJが

一・三兆円の不良債権処理コストを計上したことで、その最終

段階は近いとみてきたためである。

当社では、UFJの本質的な問題は、「事実上の資本不足とそれへの対応策で出遅れたこと」に象徴されるガバナンスの不徹

底にある」と考えてきた。金融庁との関係が良好でなかったとされる点も、あくまでもそこから派生した結果にすぎないだろう。

今回、このような経営統合の動きが出てきたのは、七月二六日が提出期限となっている健全化計画の見直しで、UFJが単独で現実的な再建の図を描けなかったことが最大の理由と考えられる。加えて、信託も含めた統合を戦略上、再考するのであれば、UFJ信託銀行と住友信託銀行の事業統合の最終的な正式合意が目前に控えていたことも影響している。さらに、水面下では、最終的な処理方法の確定しないUFJの大口融資先が、資金調達などの短期的な側面からも困難に陥る可能性が懸念された側面もあると考えている。

ただし今回の経営統合発表は、UFJにとって出口としての再編相手が決まったにすぎない